

### 1. カチン、シャン両州で国軍と武装勢力衝突

ミャンマー北部カチン州と北東部シャン州で過去数週間にわたり、国軍と少数民族武装勢力による衝突が続き、複数の死傷者が出ている。武装勢力のカチン独立軍(KIA)とタアン民族解放軍(TNLA)の攻撃だ。国軍軍事施設の攻撃や、道路への地雷設置が続いている。という。12月30日には70人がカチン州タナイ郡区シャデユズット村の国軍基地を攻撃し、大規模な戦闘が発生。国軍兵士2人が死亡した。同日には同州のパカン郡区でも地雷が爆発する事件もあり、旅行者2人が負傷、自動車が損傷したという。過去の報道によると、国軍とKIAの戦闘は11月上旬から頻発していた。KIA側は国軍による基地の爆撃などを非難している。

### 2. 国軍と武装勢力衝突で1200人避難、シャン州

ミャンマー北東部シャン州北部で昨年12月末に発生した国軍と少数民族武装勢力、タアン民族解放軍(TNLA)の衝突で、3つの村の住民1,200人以上が避難生活を強いられている。TNLA情報部によると、両者の衝突は12月27日午前7時25分～9時45分、シャン州のチャウメ郡区に近いナムサン郡区の村で発生。戦闘は収まったものの緊張が続き、再発を恐れる住民らがチャウメ郡区や、同郡区から約32マイル(約51キロ)離れたモンゴー地区に避難した。地元団体によると、避難住民1,200人以上のうち、744人がチャウメ郡区の僧院など、残る456人以上はモンゴー地区のパゴダ(仏塔)などで避難生活を送っている。社会福祉・救済復興省やミャンマー赤十字社(MRCS)チャウメ支部、ラショー、ナムサン、クッカイ、チャウメの社会・市民団体が救援物資を配給し、避難民の支援に当たっている。

### 3. シャン州の和平対話、国軍の妨害で延期

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力「シャン州和解評議会」(RCSS)は8日、12～14日に予定していた州内での和平対話を延期すると発表した。国軍の妨害で、対話に向けた住民との協議が開催できなかったためとしている。RCSSは声明で「和平対話に向けた住民との協議が国軍に妨害され、住民らは自由に意見を表明することも、議論することもできない」と批判した。「和平対話が実現しなければ(政府が1月下旬に開催予定の)3度目の和平会議『21世紀パンロン会議』に向けた提案もまとめられない」とし、会議参加を内部で再考する意向を示した。シャン州55郡区のうち14郡区では昨年12月17～25日に、州の政党や市民団体、少数民族武装勢力で構成する「シャン州統合委員会」(CSSU)が主導して住民との協議が開かれたが、パンロン郡区とタチレク郡区での協議は国軍の妨害で中止された。国軍は12月19日、全集会の禁止令を發布。州政府も22日、地方当局に対して先に出した住民協議を許可すべきという指示を取り消した。シャン州のタウンジー、カリ、チャウメの3郡区とマンダレーでの住民協議も見送られた。RCSSは2015年10月に政府との停戦協定(NCA)に署名したが、その後少なくとも25カ所で国軍と衝突。RCSSによると、年明け後、ロイレンとモンピンの両郡区で国軍80人の部隊の襲撃を受けた。

### 4. カチン族の政治組織、新体制が始動

ミャンマー北部カチン州の少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)の政治部門カチン独立機構(KIO)と、カチン独立評議会(KIC)の新議長にエン・バン・ラー大将が選出され、新体制がまもなく始動する。昨年12月28～30日開かれたKIO中央委員会の第17回会合で、エン・バン・ラー氏がKIOとKICの議長に選出された。KIA総司令官も兼務する。同氏はミャンマー政府との停戦協定(NCA)に未署名の少数民族武装勢力の連合「統一民族連邦評議会(UNFC)」の前議長でもあり、スー・チー国家顧問兼外相とは2016年7月と17年5月に会談している。政治評論家は「エン・バン・ラー氏がKIO議長に就任すれば、新たな戦闘が起こる可能性は低くなるだろう」と述べた。KIA総司令官のガム・シャウン中將は、KIO第1副議長を兼務。KIOの第2副議長にはスムルト・ガム少將が就く。KICの第2副議長グン・マウ大将はKIC第1副議長に昇格。第2副議長にはゾン・ボテ・タン准將が昇格、経済部門も指揮する。

### 5. 停戦署名のカレン解放軍、和平会議不参加へ

ミャンマー東部カイン(旧カレン)州の少数民族武装勢力の一つ「カレン民族解放軍」(KNLA)は、政府が1月下旬にも開催予定の3度目の和平会議「21世紀パンロン会議」に参加しない意向を表明した。KNLAは、政府との停戦協定(NCA)に署名しており、昨年5月に開催された2度目のパンロン会議にも参加していた。KNLAの幹部らは5日、前回のパンロン会議の成果について協議。「国軍に強大な権限を与えている現行の2008年憲法の改正について何の進展もなく、次回会議も同様になる」との結論を出した。「現在行われている和平プロセスは、われわれの目的に合致したのではなく、信用できない」と指摘。3度目の和平会議は中止すべきだと主張した。

KNLA幹部らは、全ての武装勢力が参加する和平対話への参加条件として、国軍が求める「DDR」(武装解除・動員解除・社会復帰)と治安部門改革についても協議。和平が実現しない限り、DDRは受け入れないという結論に達した。国軍が「一国の軍隊は一つ」と主張する一方、武装勢力らは、少数民族武装勢力を含む「連邦軍」の設立を要求している。3度目の和平会議開催を巡っては昨年12月、準備会合と位置付けられる北東部シャン州内での和平対話が国軍の妨害で中止されるなどし、1月中の開催が危ぶまれている。

## 6. スー・チー氏はミャンマー国家顧問辞任を＝U2ボノさん、ロヒンギャ問題で

アイルランド出身のロックバンド「U2」のボーカル、ボノさんはミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャに対する迫害問題に関し、スー・チー国家顧問は「辞任すべきだ」と主張した。米誌ローリング・ストーン最新号に掲載されたインタビューで語った。ボノさんは、スー・チー氏が軍事政権下で自宅軟禁となっていた頃、同氏を擁護する曲をライブで披露するなどの支援活動に取り組んでいた。インタビューでボノさんはロヒンギャの現状について「民族浄化が行われている」とした上で、「彼女はもっと(ロヒンギャ問題について)発言すべきだ」と語った。

## 7. ロヒンギャ帰還見通せず、下旬に合意期限

ミャンマーからバングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民に関し、両国政府が合意した帰還開始の期限が1月下旬に迫る。治安確保や生活再建の保障がないため帰還をためらう難民が多く、合意通りに行われるか見通せない。ミャンマーのメディアによると、昨年末の時点でミャンマーへの帰還を申請したのはヒンズー教徒の難民約450人だけで、ロヒンギャ難民はいない。ロヒンギャ難民の帰還は身元確認を基に進める。身元確認証を持たなくても、第三者による口頭や間接的な証明でミャンマー政府が帰還を判断する方針。だがロヒンギャは、居住していたミャンマー西部ラカイン州での治安の不安定化で生命が危険にさらされることを恐れる。放火などで消失した家屋が多く、農業や商売など生活再建の手段や拠点も確保されていない。ミャンマー政府はロヒンギャを自国民と認めておらず、帰還したとしても差別や生活の困難がつきまとう。受け入れ側の社会環境が以前と変わらないことも帰還に踏み切れない一因とみられる。ミャンマーとバングラデシュ両政府は昨年11月23日、2カ月以内の帰還開始で合意。ミャンマー政府は国境付近に難民を一時収容する施設を2カ所設置したほか、ラカイン州に宿泊施設を建設する方針を表明し、帰還準備に積極的な姿勢をアピールしている。

## 8. ロヒンギャ武装集団が犯行声明＝国軍襲撃、続行示唆

ミャンマー西部ラカイン州で国軍車両に対する襲撃事件が起き、イスラム系少数民族ロヒンギャの武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)が7日、犯行を認める声明を出した。声明は、住民保護を理由に攻撃を続ける可能性を示唆している。声明は、昨年9月5日以降は掃討作戦を行っていないというスー・チー国家顧問の説明は「見え透いたうそ」で、ロヒンギャ住民への「政府や国軍のテロ行為や戦争犯罪、人道に対する罪は続いている」と非難。「ロヒンギャ社会を守るには戦うしか選択肢がない」と強調し、「合法的な闘争の続行」を宣言した。

## 9. ロヒンギャ武装集団が攻撃か＝ミャンマー軍「3人負傷」

ミャンマー軍は6日、声明を出し、西部ラカイン州で5日朝、軍の車両がイスラム系少数民族ロヒンギャの武装集団による待ち伏せ攻撃を受けたと発表した。声明は「治安部隊員2人と運転手が負傷した。応戦したところ、テロリストは逃げていった」と主張している。武装集団の人数は「約10人だった」という。ラカイン州では昨年8月、ロヒンギャの武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)による警察施設襲撃をきっかけに、国連が民族浄化と非難する軍の掃討作戦が展開された。ロヒンギャ約65万人がバングラデシュに逃げ出す騒ぎの一方で、ARSAの動きはその後、ほとんど伝えられていない。

## 10. ロヒンギャ居住地へ他民族の移住支援、政府

ミャンマー西部のラカイン州政府は、州北部のマウンドー、ヤテダウン両郡区の南部地域への移住者に必要な支援を行うと呼び掛けている。マウンドー郡区南部のインディン村への移住者がすでに到着しており、州のチャー・ルウィン農業・畜産・林業・鉱業相は「州政府からの正式な指示を待って支援を行う」との方針を示した。インディン村の近くには新たに「ラマワディ村」も設立される予定で、移住希望者が当局に届け出を行っている。ラカイン州のニー・プ首相や閣僚らが1月8日に2郡区の南部を視察。仏教徒やヒンズー教の少数民族らを激励した。移住支援は、ミャンマー政府が国民と認めていないイスラム教徒少数民族ロヒンギャが多数派を占める地域で、他の少数民族の人口を増やしたい考えとみられる。マウンドーなどでは昨年8月、ロヒンギャの武装集団と治安当局が衝突し、60万人以上のロヒンギャが隣国バングラデシュに逃れた。

## 11. ロイター記者2人起訴＝ロヒンギャ取材、「機密法違反」

ミャンマーで昨年12月にイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題取材していたロイター通信のミャンマー人記者2人が逮捕された事件で、検察当局は10日、国家機密法違反の罪で2人を起訴した。2人は31歳と27歳の男性記者で、ロヒンギャが住む西部ラカイン州や治安部隊に関する政府の機密文書を所持していたとして、12月12日に逮捕された。有罪の場合、最高で禁錮14年が科される可能性がある。ロイターによると、2人は飲食店で面識のなかった警官2人から文書を渡された直後に逮捕されたと話している。31歳の記者の妻は時事通信に対し、「夫らは何も間違ったことはしていない。すぐに釈放してほしい」と訴えた。欧米諸国は記者2人の逮捕を批判。クリントン元米大統領は9日、ツイッターに「報道の自由は自由社会にとって非常に重要。記者の拘束はどこであっても容認できない」と書き込み、2人の即時釈放を求めた。

## 12. 記者起訴要求「深い落胆」 米國務省

米國務省は10日、ミャンマー当局がロイター通信のミャンマー人男性記者2人を国家機密法違反の罪で起訴するよう裁判所に求めたことについて「深い落胆」を表明、2人の即時釈放を改めて要請した。米國務省は声明で「報道の自由」は法の支配や強固な民主主義の確立に欠かせないとも主張した。2人は昨年12月、治安当局とイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団が衝突したミャンマー西部ラカイン州などに関する極秘資料を警官から違法に入手したとして拘束、逮捕された。

## 13. ミャンマー国軍、ロヒンギャ殺害認める＝住民も加担

ミャンマー国軍は10日、治安部隊が昨年9月にイスラム系少数民族ロヒンギャ10人を西部ラカイン州で殺害したことを明らかにした。8月25日に治安部隊とロヒンギャ武装集団の衝突が発生して以降、国軍がロヒンギャ殺害を認めたのは初めて。声明によると、治安部隊は9月1日、棒と刀で襲撃してきた武装集団200人のうち、10人を拘束。翌2日に10人を穴の中に並ばせ、家族を武装集団に殺害された仏教徒住民が刀で切り付けた上、治安部隊が銃撃した。国軍は、殺害に関与した治安要員や住民は法に基づいて処罰すると説明している。欧米諸国や国際人権団体は、ミャンマー治安部隊がロヒンギャに殺害や性的暴行などの人権侵害を繰り返しており、「民族浄化だ」と非難。これに対し、ミャンマー政府や国軍は、不正行為はないと反論していた。

## 14. 最低賃金4800チャット 33%引き上げ決定、3月にも適用

ミャンマーの政府と労使の3者代表からなる全国最低賃金委員会は2017年12月29日、首都ネピドーで最終協議を開き、全国一律の法定最低賃金を日額4,800チャット(約395円)へ引き上げることを決めた。現行比33%の引き上げとなる。労働・移民・人口省によると、向こう2カ月の意見公募期間で異議が出なければ、政府が最終承認して適用される見通し。手続きが順調に進めば、最速で3月1日からの適用となる。全国一律の法定最低賃金は時給600チャットの8時間労働で換算し、日額4,800チャット(約400円)。現在の3,600チャット比で33%の引き上げとなる。休日分も支払う必要があり、30日換算では14万4,000チャット(1万1,850円)となる。適用対象となる企業は現在、従業員15人以上と規定されているが、改定後は従業員10人以上に広げる。向こう2カ月の意見公募期間を経て、政府が最終承認して適用される。手続きが順調に進めば最速で3月1日から適用となる見込み。

ただ4月にミャンマー正月(水掛け祭り、テインジャン)の大型連休があることなどから、5月から適用するとの見方も出ている。労働者側は当初5,600チャット、経営側は4,000チャットを主張。委員会は10月の会合では新たな最低賃金を4,000～4,800チャットの範囲内とすることで暫定合意した。最終額は労使双方が当初主張した中間値、暫定意の上限値で決着した。政府は2015年9月、全国一律日額3,600チャットの法定最低賃金を導入した。前回は導入前に2カ月の意見公募期間を設けたが、委員会の当初の決定に変更はなかった。最低賃金法では2年ごとに法定最低賃金を見直すことが定められており、17年が改定年となっていた。ミャンマーの法定最低賃金は周辺国と比べ低水準にあるが、生産性も低いとされる。残業代も通常賃金の2倍を支払う規定で、割り増しの度合いが周辺国よりも高く、多数の従業員を抱える縫製工場などの経営を圧迫する要因となっている。

## 15. ラカイン州都の埋立地、韓国系が区画販売へ

ミャンマー西部のラカイン州政府と韓国系企業が州都シットウエで進める埋め立て地の造成事業が進み、1月中にも区画販売を開始する見通しになった。州政府と韓国系企業BXTインターナショナルは2016年、ミャンマー投資委員会(MIC)の認可を得て、シットウエ市街と接するシットウエ港付近のカラダン川沿い90エーカー(約36ヘクタール)の土地で埋め立て地の造成を始めた。総事業費は約1,000万米ドル(約11億円)を見込む。権益の70%をBXT、残る30%を州政府が保有する。ヤンゴンで記者会見したラカイン州のチャー・エイ・テイン計画・財務相は、「工事は50%完

成し、1月から区画販売を開始する予定」と明らかにした。BXTのスティーブ・パク社長は「日本や韓国、中国の企業が倉庫や冷凍倉庫、水産加工工場の建設に関心を示しているほか、ミャンマー企業がホテルや飲食店、ショッピングセンターの開発を検討している」と述べた。区画販売を担う不動産仲介サイト「ミャンマー・ハウス」のナイ・ミン・トゥ代表は「1平方フィート(約0.0929平方メートル)当たり最低価格1万チャット(約828円)程度になる予定」と話した。

## 16. マウンドーの市場、衝突以来4カ月ぶり再開

ミャンマー西部ラカイン州北部の中心都市マウンドー市内のミョーマ市場が昨年12月26日、約4カ月ぶりに再開した。8月下旬にイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの武装集団と政府の治安部隊が衝突して以降、安全面の懸念から閉鎖されていた。ミョーマ市場は、マウンドーの中心的な商業施設。当面は衣類や日用品を扱う453店が、午前8時から午後6時まで営業する。地元当局者によると、治安確保のため監視カメラ16台を設置したが、モニター導入を待っている段階で、当面は警備員が巡回に当たる。市場内の本屋経営者は「10年以上ここで販売を続けてきた。再開を心待ちにしていた」と歓迎した。ミョーマ市場は1998年開設で、州都シットウエや近隣のブティダウン郡区から仕入れた衣類や食料品が販売されている。8月の衝突はマウンドー市内にも波及し家屋の焼き討ちなどがあり、治安が悪化していた。

## 17. ミャンマー国境の交流拡大方針、インド政府

インド政府は、同国北東部と国境を接するミャンマーとの経済交流を促進する方針だ。ミャンマー政府との合意を承認する旨の閣議決定を3日行った。国境地帯に住む両国民の「移動の自由」制度によるビザ(査証)なし滞在の権利は従来通り守られる見通し。ミャンマー北西部とインド北東部の国境線は全長1,643キロ。国境から10キロ圏に250村以上があり、30万人超が居住する。両国は国境地帯の両国民の自由な移動を認める二国間協定(FMR)を結んでおり、当局発行の許可証があれば、国境から16キロメートルの範囲まで相手国側にビザなしで72時間まで滞在できる。インド政府の発表によると、旅券(パスポート)とビザに基づく規制を維持しつつ、両国の社会、経済的な交流を促進する方針。国境沿いの少数民族の権利も従来通り守るとしている。過去の報道によると近年、過激派が協定を悪用し麻薬や偽造通貨を密輸しているとの報告があり、インド政府は「移動の自由」制度見直しを検討していた。インド政府は、治安当局に対してミャンマー政府ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの流入を防ぐよう指示していた。

## 18. 印との輸送協定に消極姿勢、中国の影響か

インド政府が進めるインドーミャンマータイの3カ国を貫く高速道路整備計画について、ミャンマーが再検討を求めていることが分かった。インドは、ミャンマーが消極姿勢に転じた背景に、中国の影響があるとみている。インドのシン閣外相は「ミャンマーは、実施段階に移行する前に計画の再評価を希望している」と話した。インド外務省は、「数カ月前まで合意書締結に前向きだったミャンマーが、消極姿勢に転じた」とし、背景に、ミャンマーやタイでも現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」を推進したい中国政府の意向があるとの見方を示した。インドは、26日に予定される東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国とのパートナーシップ25周年の記念式典で、モディ首相がミャンマーのスー・チー国家顧問兼外相と計画について再度交渉する方針を明らかにした。同計画は、インド北東部マニプル州モレーとミャンマー北西部ザガイン管区タムの国境からミャンマー北中部マンダレーを経由し、東部カイン(旧カレン)州ミャワディとタイ西部メソの国境を結ぶ総延長約1,360キロの高速道路を整備するもの。2014年にモディ首相がスー・チー氏に提案し、インドは基本合意したとの認識の下、準備を進めてきた。

## 19. 中国とミャンマー、メコン協力10件で協定

中国の洪亮駐ミャンマー大使は5日、ネピドーでミャンマー外務省高官とメコン川流域での協力基金によるミャンマー関連事業10件に関する協定に調印した。中国外務省が発表した。今回の協定には、◇ミャンマー領内のメコン川流域の港湾拡張◇水稻の品種改良◇コーヒーの増産と品質向上◇農村開発と野菜の栽培技術移転◇青果類の安全・高品質栽培技術◇園芸技術による貧困対策◇青年文化交流◇文化財保護——などが含まれる。洪大使は調印式で「10件の正式な実施はメコン川協力の枠組みにおける中国とミャンマーによる協力の重要な成果。早期に実質的な成果を上げたい」と述べた。中国はインフラ支援などを通じ、今後の経済成長が見込まれるメコン川地域での影響力拡大を狙う。今回の協定は、メコン川流域各国の首脳が出席する「第2回瀾滄・メコン協力サミット」が10、11の両日、カンボジアの首都プノンペンで開かれるのに先立ち結ばれた。

## 20. ラカイン州で妊婦に補助金、栄養改善

ミャンマー政府は20日から、西部ラカイン州で、貧困家庭の妊娠女性と生まれた子どもが十分な栄養を取れるよう補助金を給付する事業を行う。妊娠2カ月から子どもが2歳になるまで、3カ月ごとに現金1万5,000チャット(約1,200円)

を支給する。保健省社会福祉局のサン・サン・エー局長によると、北西部チン州で同様の事業を行っており、対象をラカイン州にも広げる。補助金が食料以外に使われないよう、栄養摂取の重要性を訴える教育も行う。ラカイン州で対象となる妊婦は約2万人。サン・サン・エー局長は「妊婦が病気への抵抗力を付け、子どもが健全に発育するには栄養が必要」と話した。チン州とラカイン州はいずれもミャンマーの中でも特に貧しい地域。

## 21. 野生ゾウ8年で165頭死亡、過半数は密猟で

ミャンマー資源・環境保護省森林局は、2010～17年に全国で165頭の野生ゾウが死亡し、うち半数以上が密猟によるものだったと明らかにした。森林局によると、死亡した165頭のうち81頭が自然死、84頭は象牙や象皮、鼻の密売を目的とした密猟によるものだった。州・管区別では中部エヤワディ管区が最も多く72頭で、うち40頭が密猟。最大都市を抱えるヤンゴン管区、中部バゴー管区、西部ラカイン州も死亡数が多かった。当局は10～17年に野生ゾウの密猟61件を摘発し、129人を逮捕した。17年の密猟摘発件数はゾウが最も多く、センザンコウ、ヘビが続いた。森林局は、野生動物の違法取引防止のため、違法取引網や密輸経路の調査で国際機関と協力し、取り締まりを強化。高速道路の料金所、飲食店などに野生動物の密輸根絶を訴えるポスターを張るなどし市民の意識も高めようとしている。

## 22. 最近の外資の進出状況

### ・日鉄住金物産、縫製RBMに資本参加

日鉄住金物産は2017年12月28日、香港法人の日鉄住金物産(香港)がミャンマーのデニム縫製工場運営会社リーブルーミャンマー(RBM)に資本参加したと発表した。12月に実施、出資比率は14.9%になった。資本参加に加え、RBMに対し以前から実施している縫製機械の無償貸与を追加で行い、従来の生産ラインを7本から10本へ増設した。

### ・JBICと伊予銀、計測技研に協調融資

国際協力銀行(JBIC)と伊予銀行(松山市)は昨年12月28日、計測技研(兵庫県尼崎市)に対して協調融資を行うと発表した。JBICが140万米ドル(約1億5,760万円)、伊予銀が60万米ドルの計200万米ドルを融資することで27日、計測技研と融資契約を結んだ。計測技研のミャンマー現地法人「計測技研ミャンマー」(KGM)が行う測量、計測事業を行うために必要な資金を、親会社の計測技研に対して融資する。

### ・戸田建設、バゴー川横断の導水管工事を受注

戸田建設は4日、ヤンゴンの市街と、ティラワ経済特区(SEZ)がある南東部の間を流れるバゴー川を横断する導水管の工事を受注したと発表した。日本の円借款による事業で、ヤンゴン市開発委員会(YCDC)から約11億円で受注した。

### ・日系TVP、成功報酬型人材紹介サイト開設

ヤンゴンを拠点とする日系の経営コンサルティング会社トラスト・ベンチャー・パートナーズ(TVP)グループは、傘下のTVPキャリアを通じ、ミャンマー初の成功報酬型の人材紹介ポータルサイト「Smartalote.com」を立ち上げたと発表した。地場や外資企業の幅広い人材ニーズに応える。

以上